

# 世界に誇れる、 化学を。

その仕事は、未来に新しい価値を提案しているか。

人と地球の明日を幸せにしているか。

1915年の創立以来、私たちが追求してきたのは

ほかの誰にもできない、デンカならではの強みを生かして

社会を、世界を、よりよく変えていく挑戦です。

110年磨き上げた技術と、最新のテクノロジーを融合させ  
化学の未知なる可能性を切りひらくこと。

未来のニーズを予測し、まだ見ぬ豊かさを創造すること。

環境・エネルギー分野での先端素材の開発や

ライフサイエンス領域のさらなる推進など

私たちは多様化する新たな課題にこたえ

社員一人ひとりがストーリーを描き

人に、社会に、世界に貢献し続けます。

## Denka

デンカ株式会社  
東京都中央区日本橋室町2-1-1 日本橋三井タワー  
[www.denka.co.jp](http://www.denka.co.jp)



アメリカ・ニューヨーク

The Denka Way

Winter  
2026 Vol.25

発行／デンカ株式会社 コーポレートコミュニケーション部  
〒103-8338 東京都中央区日本橋室町2-1-1 日本橋三井タワー  
発行責任者／山本 浩之 発行日／2026年1月5日



禁無断転用・転載

Denka

# The Denka Way

Winter 2026 vol.25

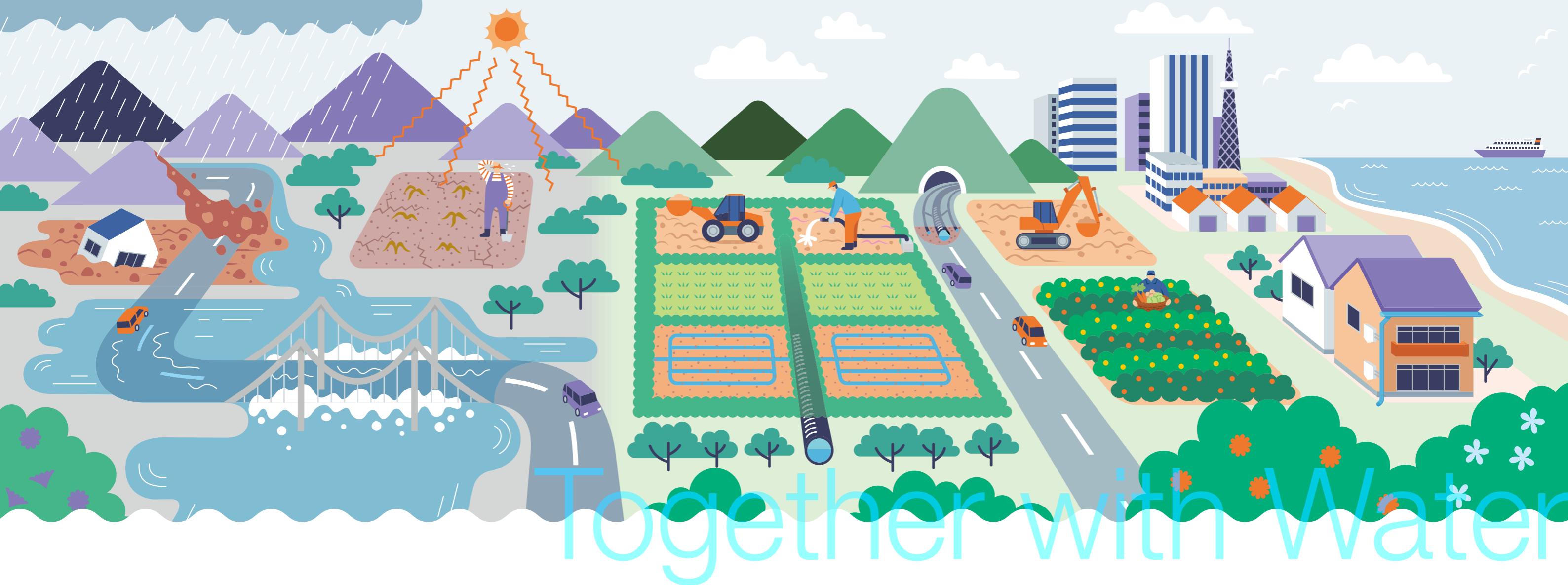


## 水害の脅威を、暮らしの安心へ。

### Contents

- 02 特集 水とともに、持続可能な未来へ  
気候変動時代の安全・安心を支えるデンカの技術
- 08 挑戦の系譜 デンカ110年の物語

- 12 クロスバトン「アロンブライト」
- 14 Denka TOPICS



# 水とともに、持続可能な未来へ

— 気候変動時代の安全・安心を支えるデンカの技術 —

気候変動がもたらす異常気象が、私たちの暮らしに深刻な影響を及ぼしています。都市部では、突然の豪雨が道路や地下街を浸水させ、農村部では水不足が農業の営みを脅かす。一方で、雨水を浄化・再利用する取り組みが、持続可能な未来への希望をつないでいます。今回は、デンカの製品や技術が「水害対策」と「水資源活用」の両面で果たす役割に迫ります。

## 気候変動の時代に問われる「水との共生」

近年、世界各地で記録的な豪雨や台風が頻発し、災害リスクは年々高まっています。一方、国連開発計画(UNDP)の報告書では「水資源は国や地域によって分配に大きな偏りがある」と指摘。気候変動による極端な降水と、水資源の偏在という二重の課題が、世界規模で私たちの暮らしに影響を及ぼしています。

日本は水資源が豊富な国と思われがちですが、実際にはそうではありません。国際比

較では、日本の一人当たりの水資源量は約3,000~4,000m<sup>3</sup>/年(図1)で、世界の平均を大きく下回ります。これは、水をためにくい急峻な地形や人口集中といった構造的な要因に加え、近年は気候変動によって雨や雪が減り、水不足が進行しているためです。

その一方で、豪雨の頻発は顕著です。過去30年間で短時間強雨(1時間降水量50mm以上)の発生回数は約1.5倍に増加(図2)。

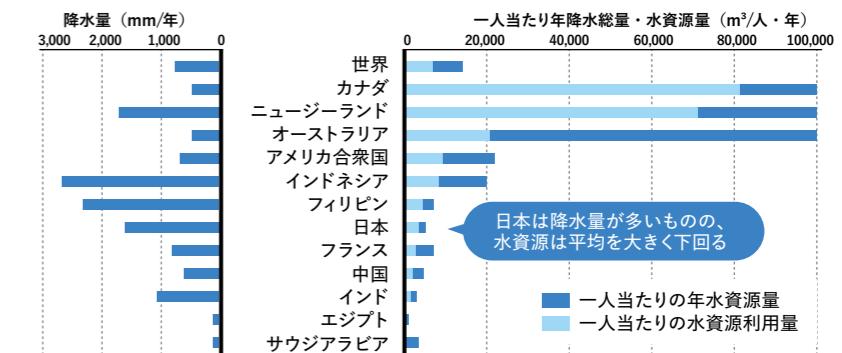
国土交通省の統計によれば、2024年の水害被害額は約1兆円、土砂災害は年間1,000件を超えており、ここからわかるように、日本にとって「水不足」と「水害」は、相反するよう並んで同時に進行している課題なのです。

### 水との共生を目指すデンカの取り組み

こうした課題に対し、デンカは排水と水資源の再利用を支える技術で、暮らしを守り、水とともに生きる社会を築いています。災害復旧や防災の現場で活躍する排水資材「トヨドレン」や、農業の水管理を支える「RaRaSui」、住宅への浸水を防ぐ「ダムアーマー」、そして雨水を生活用水に変える「ピュアエデン」など……。これらの製品は、私たちの見えないところで地域の安全・安心を守り、非常時にも暮らしを支える力となっています。

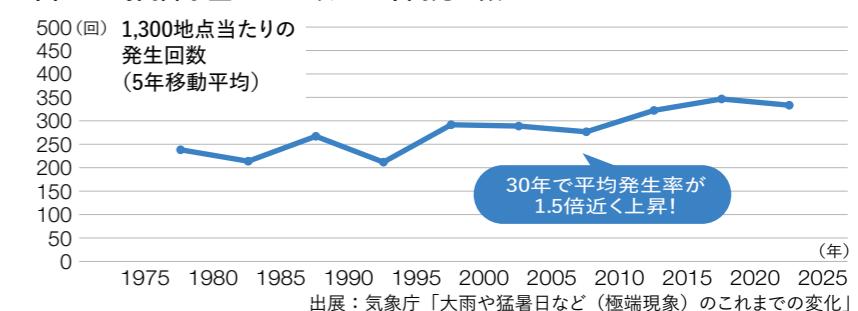
気候変動時代において、「水との共生」は避けて通れない課題です。デンカは、水にまつわるリスクを減らし、地域の安心と次世代の暮らしを支えていきます。

図1 世界の一人当たりの水資源量



出展：FAO（国際連合食糧農業機関）「AQUASTAT」「水資源 (Total renewable water resources)」の2020年時点の最新データ

図2 1時間降水量50mm以上の年間発生数



出展：気象庁「大雨や猛暑日など（極端現象）のこれまでの変化」

水は巡る

# 水を治める

災害復旧、防災、地盤対策、農業支援  
多様な現場で活ける、  
デンカの「トヨドレン」

水害や土砂災害が深刻化する今、地域の安全を守るインフラ整備が求められています。  
デンカの「トヨドレン」は、土木・農業の現場で災害復旧や防災、水管理に貢献する排水資材です。



## 土木の現場

### 災害現場から 効率よく「水を逃がす」



エラストマー・インフラソリューション部門  
環境・アグリプロダクツ部  
しばた ひろき  
柴田 広樹

豪雨がもたらす土砂崩れや道路陥没。その現場で最初に問われるのは「水をどう逃がすか」です。水の通り道が塞がれれば、復旧作業は進まず、地盤が緩んで二次災害の危険も高まります。そんな危機を開拓するのが「トヨドレン」です。災害発生時には仮設の排水路として機能し、迅速に水を逃がすことが可能です。また、災害復旧後には埋設して使用することで土中の排水を活性化し、土砂崩れを抑制します。

2024年9月、千葉県の国道16号で大雨による大規模な道路陥没が発生しました。交通の大動脈が寸断される中、トヨドレン

は千葉工場から緊急出荷され、わずか31時間で通行止めを解消。軽量で施工しやすいことから、迅速な復旧に貢献することができました。この事例は、トヨドレンの力を示す象徴的な場面でした。

またトヨドレンは、トンネルや高速道路など、私たちの生活を支えるインフラにも欠かせない製品です。雨水を排水路へ誘導し、冠水を防ぐことで、災害による被害軽減や、安全な社会基盤づくりに貢献しています。こうした排水技術が、私たちの安全な暮らしを静かに支えています。

## 製造能力、製品ラインナップを強化中!

### 「トヨドレン」九州で新工場稼働

さらなる供給能力拡大のため、トヨドレンの製造を担うデンカのグループ会社である九州プラスチック工業（熊本県玉名市）の新工場が、2025年6月に稼働を開始しました。同工場での生産能力は約6割、在庫能力は約8割増強され、インフラ整備や防災・減災需要に対応する安定供給体制を確立します。



### 「水を管理」し 作物の最適な環境をつくる



エラストマー・インフラソリューション部門  
環境・アグリプロダクツ部  
かわむら かずのり  
河村 和典

田んぼや畑などの農地では、水はけが悪ければ作物の根が傷み、水が不足すれば収穫量が落ちます。こうした農業の生命線とも言える水管管理を支えるのが「トヨドレン」です。トヨドレンを使い実現できるこの一つに、RaRaSuiをはじめとした「地下かんがい」があります。農地に水を表面から与えるのではなく、地下に埋めたトヨドレンから水を供給し、末端部で水位を調整する仕組みです。これにより、農作物にとって理想的な環境を、安定して提供できるようになります。

トヨドレンは農地内のかんがい用途だ

### トヨドレンだけじゃない! 地下かんがいシステム「RaRaSui」

地下かんがいシステムとして、農地の水位をコントロールする「RaRaSui」を開発しています。トヨドレンが地中の水路を確保し、給水や排水などの水位の調整をRaRaSuiの各部材が担うことで、農作物の高品質と安定多収をサポートします。



エラストマー・インフラソリューション部門  
環境・アグリプロダクツ部  
副部長  
みずの やすたけ  
水野 康威

## 土の中から 私たちの暮らしを支える

近年、豪雨や台風による水害が増え、排水対策の重要性が高まっています。こうした課題に応えるのが、デンカの「トヨドレン」です。地中に埋設し、パイプに開けた小さな穴から水を吸収し排水することで、水路の確保や工事現場の環境整備づくりに一役買っています。高密度ポリエチレンを素材としているため、軽量で施工しやすく、耐久性に優れていることから、需要家からも高く評価されています。土砂災害からの復旧や水害対策はもちろん、農業分野でも農地の水位をコントロールし、作物の健全な成長に貢献します。こうした取り組みは、持続可能な社会の実現に直結しています。

施工現場では、働き方改革や物流の2025年問題といった課題が顕在化しています。私たちは全国に営業倉庫を設け、迅速で柔軟な供給体制を整えることで、現場の負担を軽減し、緊急時の安定供給を実現してきました。施工のしやすさと安定した供給体制で現場を支えること、それこそが私たちの製品の責任であり使命です。

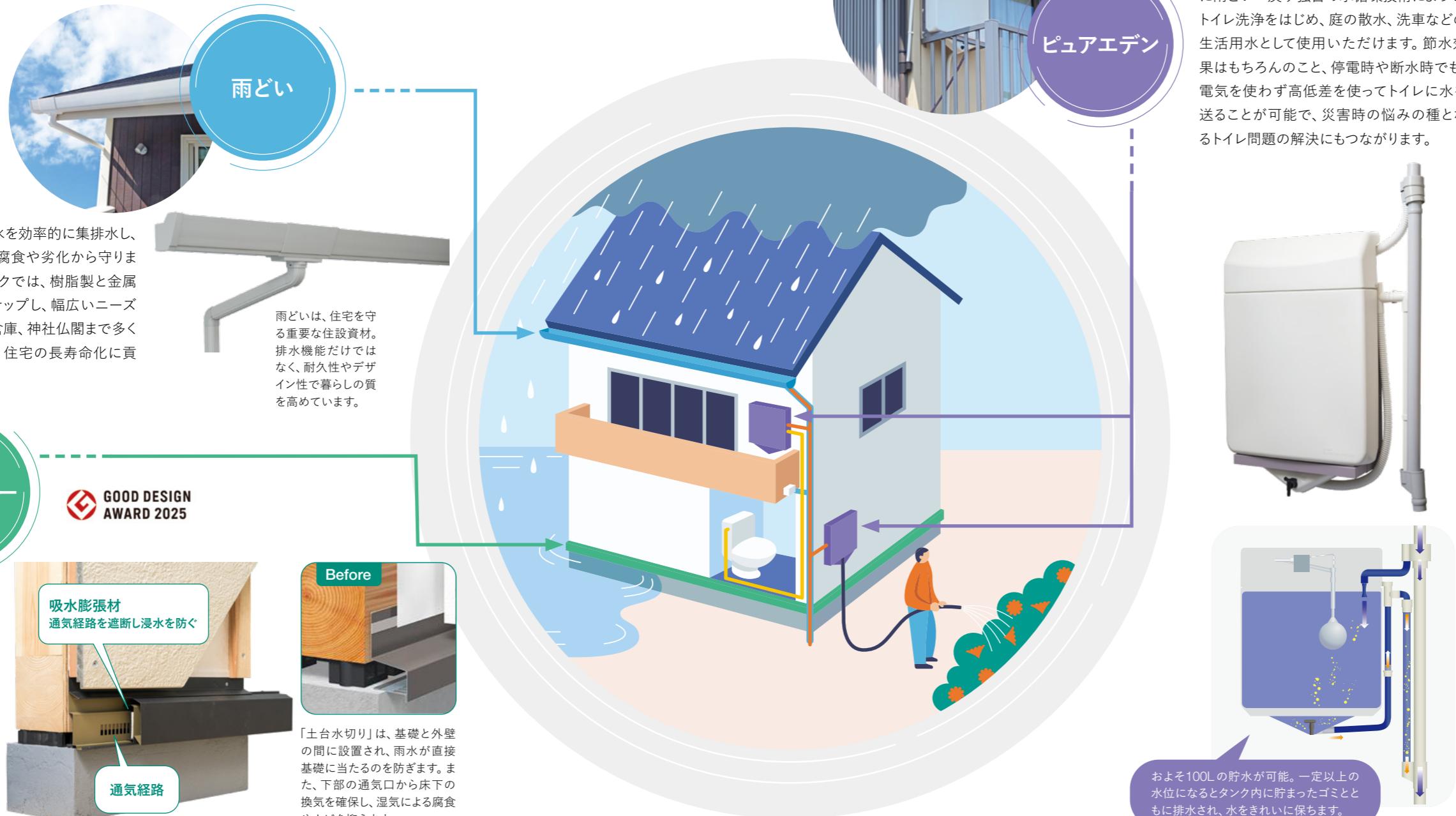
私たちは、普段目に見えないところで確実に役立つ技術を誇りに、土の中から、人々が安心して暮らせる未来づくりに貢献していきます。そして、水とともに生きる社会を支えるため、これからも挑戦を続けていきます。

# 水を活かす

## 雨水が、暮らしを支える水源になる

雨水を集め、暮らしに活かすこと、持続可能な未来を実現する上では欠かせません。

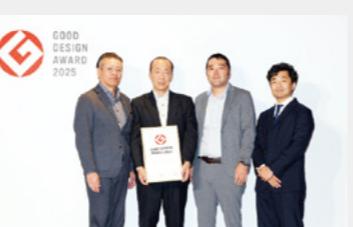
限りある水資源を未来へつなぐ、デンカアステックの商品をご紹介します。



床下浸水は、建物内の通気を担う「土台水切り」からの浸水も多いと言われています。「ダムアーマー」は、土台水切りのように建物の通気機能を有しつつ、浸水時には内部の吸水膨張材が水に反応して通気口を塞ぐことで、建物への浸水を最小限に防ぎます。取り換える可能な構造になっており、浸水後はカバー部分のみを交換することで、低成本でメンテナンスが可能です。

### 開発の原点は、東日本大震災

開発担当者は東北支店在籍時に東日本大震災を経験し、ライフラインが途絶える過酷な状況を通じ、防災の重要性を痛感。その体験が「ダムアーマー」誕生の原点になったと言います。住宅の床下浸水を防ぐ製品が市場にない現実に直面し、「ないなら作る」という決意で開発を開始。素材探索に約2年、完成まで4年を要しましたが、その情熱が新しい防災技術を形にしました。



開発を担当した中村さん（写真左端、現在はデンカ福岡支店 環境・アグリプロダクツ課に在籍）

### 「災害時でもきれいな水を」ピュアエデンに込めた思い

せっかく雨水を集める技術があるなら、貯めて使おう。そんな発想から「ピュアエデン」は生まれました。根底にあったのは、災害への強い意識です。避難生活で特に困るのがトイレの環境。きれいな水を飲用に回して、トイレを我慢するために体調を崩す人も少なくありません。そこで私たちは、雨水を“きれいな水”として活かし、トイレの洗浄水に使うことで非常時の安心につなげたいと考えました。現在はトイレ洗浄と散水用途ですが、今後は洗濯や飲用水にも使える新たな「雨水利用管理システム」の開発を目指します。



デンカアステック  
新事業開発部 課長  
おおた たかのり  
太田 崇智



デンカアステック  
新事業開発部長  
おおの せいじ  
大野 聖治

### 雨どいを基盤に 新たな価値を創出する

デンカアステックは、2021年にデンカの住設資材部から分社化して誕生しました。デンカで雨どいの製造・販売を行ってきたノウハウを基盤に、雨水の「利活用」と「制御」をテーマに新事業を開拓しています。現在は雨どいの営業経験者を中心とした4名の社員で、外部の専門家や大学と連携しながら、雨どいの技術を起点に暮らしを守る幅広い分野へ向けて開発を進めています。

私たちが新たに開発したピュアエデンやダムアーマーなどの製品は、既存市場が未成熟な領域です。雨水活用や浸水対策は、誰もが必要を感じながらも、製品や仕組みが整っていない分野です。特に雨水活用においては、「雨水は汚い」という固定観念が残っており、安心して使える仕組みを提供し、そのイメージを変えていくことも重要な使命です。

私たちは、この未開拓の領域に挑み、「水を活かす」持続可能な社会の実現に向けて取り組んでいます。今後は、既存製品の普及・改良を進めるとともに、お客様の「あつたらいいな」を形にし、幅広いニーズに応えていきます。雨どいメーカーとして培った技術を活かし、暮らしに新しい価値を届ける——それが私たちの使命です。

# 挑戦 の 系譜

デンカ110年の物語

vol. 02 1927-1933

存亡の危機に挑む

## 藤原銀次郎と 電気化学工業の再生

昭和の幕開け、日本経済が深刻な不況に揺れる中、電気化学工業（現・デンカ）は存続の岐路に立たされていた。創業期を支えた藤山常一が退いた後、会社の舵取りを託されたのは藤原銀次郎だった。苦境の中でも、会社の命運を背負い、改革を進めていく。その決断の歴史を、藤原の視点で振り返っていく。

### 功労者・藤山の退任 訪れる最大の経営危機

1927年、電気化学工業は創業以来最大の経営危機に直面していた。第一次世界大戦後の反動不況や関東大震災による社会的混乱、そして金融恐慌……。これらの荒波が押し寄せる中、会社の業績は急

速に悪化していた。主力製品である硫安の価格は下落する一方、製造方法は旧式のまま。創業以来の設備投資の積み増しと足元の在庫増加が重なり、収益構造は根底から揺らいでいた。

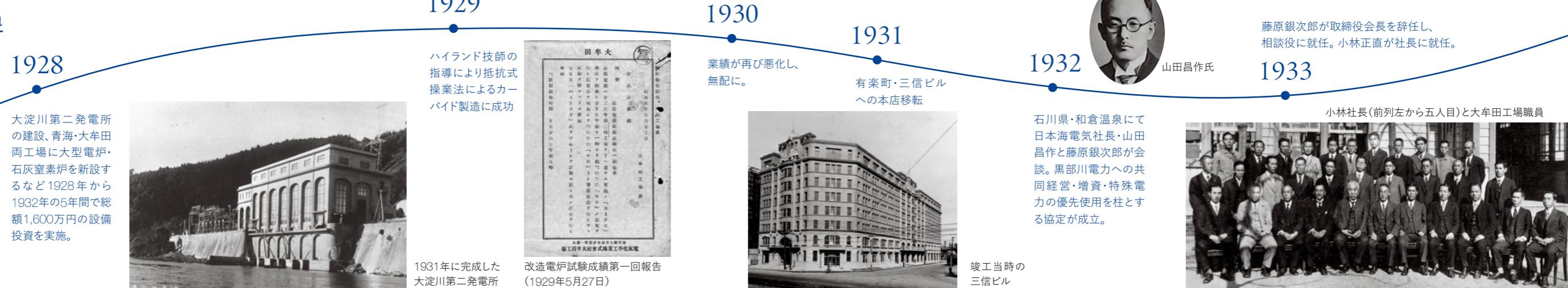
この難局で、創業期から会社を支えてきた藤山常一が業績不振の責任を取り退任。社員の間でも先行きへの不安と緊張が広



藤原 銀次郎

慶應義塾大学卒業後、島根・松江日報を経て、王子製紙の専務に就任し、苫小牧工場の増設や送電網整備を敢行し同社を立て直した後、電気化学工業の創業に参画。1927年には会長に就任する。後に貴族院議員や商工大臣を務めたほか、理工系教育にも尽力した。

### History of Denka



藤原銀次郎（前列右から二人目）と幹部社員



製造技術向上のため、ヨーロッパからハイランド技師を招へい（右から三人目）



黒部川電力本社

の柱だった。

### 財務の健全化と大胆な投資策

会長に就任した私は、まず財務体質の健全化に着手した。役員の一部を更迭し、資本金の5分の1に当たる700万円を減資して損失補填に充てた。さらに、工場原価の大半を占める電力費の削減に取り組み、操業法の見直しや設備の改良を進めた。これらは単なる緊縮策ではなく、企業体質を根本から立て直すための戦略的な合理化だった。

しかし、合理化だけでは未来は拓けない。私は同時に、企業の成長を支えるための設備投資に踏み切った。1927年、大淀川第二発電所の建設を着工し、電力の自給体制を強化することで製造コストの根本的な引き下げを狙った。さらに、青海・大

牟田両工場には大型電炉や石灰窯素炉の新設を進め、1928年から総額1,600万円に及ぶ設備投資を実施した。当時の年間売上高が1,000万円前後であったことを考えれば、思い切った決断だった。加えて、販売の重心を硫安から石灰窯素へと移すことで、収益構造の転換も図った。

### 執念の交渉、そして再生へ

電気化学工業は、合理化と投資の成果で一度は業績を回復した。しかし、1930年には再び無配に転落し、それが2年半続いた。さらに1932年、肥料価格の低落で経営は再び逼迫した。

最大の障壁は電力料金だった。当社は再三にわたって、日本海電気・黒部川電力に電気料金を引き下げてもらうための交渉に臨んだ。1931年8月の三者会談では、過去の請求額と支払額の差額を「出世証

文<sup>\*</sup>によって処理するという合意が成立し、電力料金問題に明るい兆しが見えた。

しかし、その後も肥料価格の値下がりは激しくなり、電気料金が支払えない切迫した状況に。私はさらなる打開策を求め、1932年7月、石川県・和倉温泉で日本海電気社長・山田昌作との会談に臨んだ。この交渉で、黒部川電力への共同経営と増資、特殊電力の優先使用を柱とする協定を成立させることに成功した。当社は大淀川第一・第二の両発電所を現物出資することで経営に参画し、特殊電力料金を硫安価格に連動させるスライド制を導入。これにより、支払い負担の調整が可能となり、第二の存亡の危機を乗り越えることができたのである。

私はこの時、強く思った。企業の命運は、決断と執念にかかっている。合理化と投資、そして粘り強い交渉。それが、電気化学工業を再生へと導いたのである。

<sup>\*</sup>出世証文…返済期限を定めず、債務者が返済能力を得た時に支払うことを約束する証書のこと

藤原銀次郎が取締役会長を辞任、相談役に就任。小林正直が社長に就任。

## Story 1

### 捨てていた電気が、国を支える力になる

デンカの水力発電の歴史は、藤原とともにある。かつて藤原が専務を務めていた王子製紙の支笏湖発電所では、余剰電力が使われずに捨てられていた。そこに藤山常一がカーバイド製造の可能性を提案すると、團琢磨は「捨てている電気でカーバイドや石灰窒素ができれば国のためになる」と応じた。この一言が、当社の原点である。北海カーバイド工場の設立につながり、余剰電力は産業の力へと転換された。デンカも1921年の小瀧川発電所を皮切りに、全国各地に発電所を建設。工場の拡張に合わせて電力を自給し、事業の安定と地域の発展に貢献してきた。



“ 捨てている電気でカーバイドや  
石灰窒素ができれば国のためになる ”

(『藤原銀次郎傳』より)

## Story 3

### 「身体を抵当に入れる？」 藤原銀次郎の覚悟

大淀川第二発電所の建設には500万円以上の資金が必要だったが、当時の当社は経営難にあり、融資の見通しは厳しかった。藤原銀次郎は三井信託銀行の米山梅吉社長を訪ね、資金援助を懇願する。米山が「何を抵当に入れるのか」と問うと、藤原は「僕が一切の責任を負うのだから、一つ僕の身体を抵当にして金を貸してもらえないか」と答えた。米山はその覚悟に心を動かされ、融資を快諾。後に「身体一つの抵当で貸したのは初めてだった」と笑ったという。



“ 僕が一切の責任を負うのだから、  
一つ僕の身体を抵当にして金を貸してもらえないか ”

(『電気化学工業 創立趣意書』より)

## Story 2

### 「命をかけて」 ——藤原銀次郎、再建への決意

昭和初期、当社は創立以来最大の危機に直面していた。第26期決算では654万円もの欠損を計上し、減資を断行せざるを得なかった。藤原銀次郎はこの状況に対し、「創立以来13年間、取締役として任務を尽くさなかった責任を痛感する」と語り、会社の整理を「命をかけて遂行する」と宣言した。藤原が会長に就任したのは、まさにその責任を取るためだった。株主の反発を受けながらも、減資をやり遂げたその姿勢は、経営者としての誠実さと覚悟を物語っている。



“ 会社を建て直すことに命をかけてこれを遂行し、  
私はその覚悟をもって、  
当社の整理を引き受けたのであります ”

(『電気化学工業百年史』より)

## Story 4

### 北陸の工業を守るために

電気化学工業の経営が危機に瀕する中、日本海電気との間で黒部川電力をめぐる協定が結ばれた。周囲の反対を押し切ってこの協定を推進したのが日本海電気社長・山田昌作である。彼は、北陸に芽生えた電気化学工業の可能性を信じ、地域産業の継続と発展を優先した。その判断は、企業の枠を超えた責任感に基づくものであり、地域経済にとっても大きな意味を持った。



“ 誠心誠意電気化学工業の存続を願ったのだ。  
北陸地方にせっかく芽生えた工業の芽を  
中途でしぶませたくなかった ”

(『山田昌作傳』より)

## 光が生まれる瞬間を 追い求めて

私は、大牟田工場 第二製造部 技術課で、アロンブライトの研究開発に携わっています。主に赤色と緑色の蛍光体の新規開発に取り組み、量産化やチームマネジメントを担当しています。赤色蛍光体はコスト競争が激しく、特許制約がある中で特性向上を図らなければならない難しい仕事ですが、その分挑戦のしがいがあります。一方、緑色蛍光体は顧客への採用が決まり、量産化を加速中。データサイエンスを駆使しながら、競合を超える性能を持った製品を生み出せるよう、日々力を注いでいます。

研究開発は試行錯誤の積み重ね。数々の制約をクリアさせ、試作品が光を放つ瞬間は何度味わっても特別な感動があります。ディスプレイなど、身近な製品に搭載されることで、人々の映像体験にインパクトを与えられることも、この仕事の魅力です。

## 夢とノウハウを 未来へつなぐ

子どもの頃、地元の自然の中で見た螢やホタルイカの光が、私の研究者としての原点です。その光に魅せられ、学生時代から「光に関する研究がしたい」という夢を抱き続けてきました。今、その夢を叶え、アロンブライトの開発に携わることができています。

これからは、アロンブライトの性能向上に寄与する研究を続けるとともに、アロンブライトを超える、次世代の発光材料の開発に挑戦したいと考えています。また中堅社員となった今は、自らの技術を磨くだけではなく、知識やスキルを次世代に伝えていくことも力を注いでいきたいと思っています。

私が光に魅せられて、デンカでアロンブライトの研究に関わっているように、いずれは私の開発した材料から発せられた光を目にした子どもたちが、未来の研究者として当社に加わり、これまでにない光学材料を生み出す——そんな未来を私は夢見ています。

光を生み出す  
次世代を照らす



大牟田工場  
第二製造部 技術課  
出川 亮

● 今回の製品 ●  
アロンブライト



出川さんにとってどんな製品か一言で言うと?

映像体験に影響を与える製品

あなたが目指す「スペシャリスト」とは?

情熱を持って(心)、自分にしかできないこと(技)に継続して取り組み続けられる人(体)。その結果として、他の人では出せないクオリティの成果物や結果を出す人。



# CROSS Baton クロスバトン

デンカの製品に、営業や開発、製造など  
それぞれの立場から関わる社員の思いをひもときます。



会社の柱となる  
製品へと押し上げる

大牟田工場 第二製造部  
蛍光体課 製造係  
藤吉 猛

Profile  
2007年入社。蛍光体プロジェクトチームでアロンブライトの開発に携わった後、現在は第二製造部蛍光体課で作業長を務める。休日はソフトバンクホークスの試合観戦やアニメ鑑賞でリフレッシュ。

鮮やかな色彩と長寿命で支える光の未来

蛍光体は、外部から受けた光やエネルギーを別の波長の光に変換する材料で、照明やディスプレイなど幅広い分野で利用されています。特にLED照明や液晶バックライトでは、蛍光体の性能が色の鮮やかさや耐久性を左右します。デンカのアロンブライトは、耐候性に優れ、高温環境でも蛍光強度の低下が少ない窒化物系蛍光体です。鮮やかな発色と長寿命を両立することで、次世代の光源技術に貢献します。

Data ■生産拠点 大牟田工場  
■販売担当 機能性セラミックス部

藤吉さんにとってどんな製品か一言で言うと?

世界に色を灯す魔法の素材

あなたが目指す「スペシャリスト」とは?

変化に柔軟に対応しながら、新たな価値を創造する。そして、知識と応用力を兼ね備え、周囲から信頼されるスペシャリストを目指しています。



## 作業長として、 現場に目を光らせる

アロンブライトの製造を担う作業長として、日々現場の安全と品質を守っています。社会を支える夢のある製品を確実に届けるため、工程の一つひとつに目を光らせ、ミスなく、効率よく製造できる作業環境をつくることが私の使命です。

製品の性能は、現場の管理力にかかっています。だからこそ、作業長である私は「品質を守る最後の砦」という責任感を胸に、常に現場に立っています。始業・終業ミーティングでは、安全確認と作業スケジュールの調整を行い、チーム全体が安心して作業できる体制を整えます。さらに、各工程を巡回しながらパトロールを行い、設備や機器に不備がないかを入念にチェック。品質のブレを防ぐため、若手社員への教育を通じて現場力の底上げにも注力しています。

## アロンブライトとともに 成長していきたい

アロンブライトは、立ち上げ当初から携わってきた、特別な思い入れのある製品です。試作や改良を重ねた成果が、ディスプレイなど身近な製品に使われ、社会の役に立っている、その一端を担えることに、大きな喜びと誇りを感じています。

今後も、製造業務を通じて蛍光体の特性やプロセスの知識を深めるとともに、業務を通じて製品の安定性や効率を高めることで、技術者としての専門性を磨いていきたいと思います。アロンブライトという価値ある製品を社会に届け続けることで、私自身も成長していきたいです。

アロンブライトはまだ歴史の浅い製品ですが、デンカのこれからの中を支える柱となり、次の時代へつながる製品へと成長していくことを願っています。

9-12  
Sep. Dec.Pick Up  
Nov.**11月は「仕事と介護の両立促進月間」！  
従業員が安心して働ける環境づくりを推進**

デンカでは、従業員が安心して働き続けられる環境づくりの一環として、毎年11月を「仕事と介護の両立促進月間」と定め、関連情報の発信やセミナーの開催などを実施しています。

**社**会全体で育児・介護と仕事の両立を支える仕組みが求められている中、企業は主体的に環境整備を進め、責任ある対応を果たすことが不可欠となっています。特に介護については、社会一般で従業員の高齢化が進み、介護に起因する離職者が増え続け、企業活動への影響が深刻化しつつあります。当社においても、従業員構成で介護予備群となる40代以上が過半数を占め、2024年度に行った従業員アンケートではすでに介護中の人人が5%、近い将来介護に直面する可能性のある人

は約20%となっています。この結果を課題としてしっかり認識し、当社は仕事と介護の両立支援を経営戦略と連動した人財戦略の一部と捉え、2023年度より11月を「仕事と介護の両立促進月間」として、重点的に取組施策を展開してきました。

また今年度は、2024年5月の育児・介護休業法改正に伴い、2025年4月1日、10月1日と段階的に改正内容が施行されたことから、改正内容の解説や社内制度の見直し、従業員向けセミナーを通じて理解促進を図っています。

**数字で見るデンカの育児・介護の状況(2024年度)****解説！ 育児・介護休業法は何が変わった？** 主に以下の点が改正されました。**育児****2025年4月施行**

- 子の看護休暇の見直し  
「子の看護等休暇」に改称  
対象年齢を小学校3年生にまで拡大  
学級閉鎖や入園・卒園式など取得事由を追加  
継続雇用期間6か月未満除外規定の廃止
- 所定外労働の制限(残業免除)の対象を3歳未満から小学校就学前に拡大
- テレワーク導入の努力義務化
- 男性の育休取得状況の公表義務適用拡大

**2025年10月施行**

- 3歳～小学校就学前の子を育てる従業員に「柔軟な働き方」2つ以上の措置を講ずることを義務化  
①始業時刻等の変更、②テレワーク等(月10日以上)、③保育施設の設置運営等、④養育両立支援休暇の付与(年10日以上)、⑤短時間勤務制度
- 働き方の措置に関する個別周知・意向確認・配慮の義務化

**介護****2025年4月施行**

- 介護休暇における継続雇用期間6か月未満除外規定の廃止
- 企業に相談体制の整備／研修の実施／情報提供／方針周知などの環境整備
- 制度の周知・利用意向の確認、情報提供の義務化
- テレワーク導入の努力義務化

情報参考元：厚生労働省「育児・介護休業法改正のポイント」

## Pick Up

Nov.

Sep.

**デンカレポート2025統合報告書を発行**

「デンカレポート 2025 統合報告書」を発行。「事業によるキャッシュ創出」、「資本コストの最小化(信頼性を向上する仕組・体制)」、「将来に向けた成長率の向上(成長の原動力である無形資産の強化)」の3つで構成している。主な記事として、DPE の製造設備に関する状況、環境経営の情報開示(TCFD・TNFD)、人財価値創造の施策、人権尊重、統合リスクマネジメントなどを掲載。デンカの企業価値の最大化を目指す取り組みを紹介している。



Oct.

**放熱フィラー事業の強化に向けて  
韓国スタートアップへ出資**

窒化ホウ素ナノチューブ(BNNT)の開発・製造・販売を手がける韓国のスタートアップ Naeiel Technologyへの出資を決定。BNNTはエレクトロニクス分野、半導体分野、航空宇宙分野、医療・バイオ分野など幅広い分野での応用が期待されるナノ材料。近年急速に拡大するAIサーバーや半導体パワーモジュールなどの高熱伝導ニーズに対応すべく、次世代放熱材料の実現に向け、BNNTと当社の放熱フィラーとの組み合わせによる共同開発などで連携を図る。



Oct.

**2025年「社友会総会」を開催**

10月6日、日本橋三井タワーのマンダリンオリエンタル東京にて2025年社友会総会が開催され、OB・OG160名が出席した。冒頭、社友会会长の伊藤元副社長の開会挨拶があり、石田社長が会社の業績やトピックスを報告、林田専務の乾杯で懇親パーティーが開始。総会には在京役員も加わり、懐かしい顔ぶれとの再会に和やかな歓談が広がった。中継めに豊岡元常務のご挨拶で閉会し、今回の再会を楽しみに散会となった。



Nov.

**「デンカビッグスワンスタジアム」  
ネーミングライツ契約を更新**

2025年12月31日に期限を迎えるデンカビッグスワンスタジアム(新潟スタジアム)のネーミングライツ契約を更新することを決定。今回で4度目の更新。11月4日に共同記者会見を開催した。会見には石田社長はじめ、新潟県の花角知事、アルビレックス新潟の中野社長が出席し、三者による契約締結が行われた。契約期間は2026年1月1日から2028年12月31日の3年間。当日の会見では、石田社長より「地域の発展とスポーツ振興に貢献していきたい」旨が述べられた。



Nov.

**次世代エレクトロニクス分野の事業拡大に  
向けて導電性ポリマー開発企業へ出資**

導電性ポリマー「PEDOT:PSS」の開発・製造・販売を手がけるクレバ株式会社への出資を決定。同素材は従来のコンデンサ用途に加え、次世代ディスプレイやフレキシブルデバイスの需要拡大を受けた、タッチパネル、有機EL、ペロブスカイト太陽電池などの次世代産業インフラを支える素材として期待されている。同社の製造ノウハウと、デンカの高分子合成技術を融合し、高性能導電性ポリマーの共同開発、新規用途への展開、製造プロセスの構築を目指す。



Dec.

**経済産業省が定める  
「DX認定事業者」に認定**

デンカは、経済産業省が定めるDX認定制度に基づき「DX認定事業者」として認定された。同制度は、デジタルによるビジネス変革の準備が整っている企業を国が認定するもの。当社は経営計画「Mission 2030」の実現に向け、「DDXロードマップ」を策定し、「AIによるグレーゾーン業務の撲滅」、「BI・データドリブンによる業務プロセス変革」、「CRMによる顧客満足度向上と新しい価値の創造」の3大プロジェクトを推進している。DX人財の育成も含め、全社一丸でデジタル活用を加速し、企業価値向上を目指す。

